

# 1. 年度計画達成状況

令和4年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第4期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、令和6年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：計画を達成していない・Ⅱ：計画を一部達成していない・Ⅲ：計画を達成している・Ⅳ：計画を上回って達成している・Ⅴ：計画を大きく上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

## 【部局の強み・特色を活かすための基本理念】

人間科学部・人間科学研究科は創立以来、文系・理系という従来の枠組みを超えた文理融合の視点を大切にしつつ、学際性、実践性、国際性の3つの理念を三位一体とする教育と研究を推進してきた。そして「ミッションの再定義」に基づき、2016年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1専攻4学系プラス1センターに改組した。これにより、三位一体をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。そこでは、多様な専門領域で深められてきた「専門知」に基づき、人間科学の新たな「統合知」を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかがかわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、「共創知」へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげるシステムを確立する。そして、このシステムを教育、研究、社会貢献に活かし、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する人材の養成を目指す。

### 1. 教育

広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するため、学部・大学院の両方で、以下に重点をおいて改革を進める。

学部においては、英語コースの活用と英語教育の充実による日本人学生の国際性の向上を図り、未来共創センター関連活動への学部生の参加を促し学際性や社会的実践能力を養うことを目指す。また、内部からの大学院への進学を促し、博士前期課程までの6年間の高等教育を前提とする、社会課題に敏感な高度職業人養成への学部生の理解を高める。

大学院においては、英語教育の充実、海外での研究発表への支援を行い、国際性、学際性、実践性の向上を意図した各種プログラムやプロジェクトへの積極的参加を奨励する。また、公認心理師資格など高度職業人養成コースを充実させ、日本の高等教育強化に貢献する。加えて、人文社会科学系オナー大学院プログラムに貢献し、学際的な高度人材を輩出する。

### 2. 研究

部局内における講座や研究分野の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。新型コロナウイルス感染症に代表される予測困難な健康問題に対する人間科学的な対応など現代社会の動向に敏感に捉える視点と、基礎分野への透徹した視点をともに兼ね備えながら、そこに広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するシステムを導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生む。研究成果が、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法の構想や、未来の人類のあるべき姿の提示につながることを目指す。

### 3. 社会貢献（産学連携、社学連携など）

本部局が目指すのは、誰もが生きがいを育むことができる共生社会を実現することとそのための人材を育成することである。具体的には未来共創センターが中心となって、大阪大学オムニサイト（OOS）協定およびオープンプロジェクトによって教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築し、オンラインを含めてその活動を深化・継続することにより、相互の啓発を図る。これは、教員・学生にとって、現場に学びながら「キャンパス外の教育研究の場」を開拓することにつながる。より一層アウトリーチ活動を充実させ、社会に対して開かれた研究を進展させるとともに、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養する。またこれらの活動を社会的インパクトという視点から検討する。

### 4. グローバル化

ユネスコチェア、未来共創センター、これらに関連する各種の国際プロジェクトへの支援を通じて、教員と学生の国際的ネットワークを拡充する。G30学部英語コース、海外高等教育機関との交流協定、未来共生イノベータープログラム、国際交流室を活用した学生の海外留学支援や海外からの留学生受入体制を充実させ、国境を越えた教員・学生の活動を促進する。

### 5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第4期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。令和2年度に設置した人事計画委員会作成のプランに基づき、若手教員、英語コースを見据えた外国人・D&Iを実現する多様な教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と第4期中期目標およびOUMPの実現を見据えつつ、人事と財務を柔軟に運用する。

## 1-1. 2024年度 年度計画と達成状況

### 【OUマスタープラン・OUアクションプランに資する年度計画】

人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築					
主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評価	自己評価の理由／特記事項	今後の対応・課題
1-2-③	1. 人文社会科学系オナー大学院プログラムの教務委員会に3名の教員が参画し、またプログラム事務局を運営する。 2. オナー大学院のうち社会学共創ユニットを運営する。	・(4)-1-1 DWAAに関する教育プログラム: 新規1件(社会学共創ユニット) ・人文社会科学系オナー大学院プログラム社会学共創ユニットの初年度受講生6名	Ⅲ 計画を達成している	【自己評価の理由】 ・人文社会科学系オナー大学院プログラム社会学共創ユニットを運営し、新入生6名が履修を開始した。 ・人文社会科学系オナー大学院プログラムでは2025年度より新たに4つのユニットを開設することとなり、事務局は他部局との連携を通して、その準備を行った。	・社会学共創ユニットや事務局の運営は計画を達成した一方で、人文社会科学系オナー大学院プログラム全体では開設が遅れたことが大きな原因となり、OUアクションプラン1-2-③の履修生の数値目標の達成に問題がある(R6年度末の目標値60名に対して実績値9名)。新規ユニットの開設やカリキュラムおよび広報の充実により、この問題に引き続き取り組む。

人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案					
主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評価	自己評価の理由／特記事項	今後の対応・課題
2-2-⑤	1. 附属未来共創センターにおけるオープンプロジェクトを全学展開させたIMPACTオープンプロジェクトを運用し、他部局との連携による領域開発的な研究を支援する。 2. CRESTなどにおける大型の研究プロジェクトへの参画を図る。	・(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数: 4件(大型研究プロジェクトおよび、オープンプロジェクト数(他部局連携型))	Ⅳ 計画を上回って達成している	【自己評価の理由】 ・大型研究プロジェクトへの教員の参画: CREST2件、先導的人文学・社会科学研究推進事業1件、国際共同研究加速基金(国際先導研究)1件 ・IMPACTオープンプロジェクト(他部局連携型): 2件 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(自己評価Ⅳ・Ⅴの場合は必須) ・情報科学研究科との研究交流会の実施 ・未来共創センターとの連携による主に人間科学研究科内での研究セミナー22件	・オープンプロジェクト(他部局連携型)についてR6年度に新規のものがなかった。次年度は増加するように広報等に努めたい。 ・情報科学研究科との研究交流会の実施が4年目となった。また、今年度は、研究科内での研究セミナーが盛んに行われた。これらはボトムアップに新領域が開拓されるための環境づくりといえるため、これらの取り組みを一層支援したい。

### 「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築

主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評価	自己評価の理由／特記事項	今後の対応・課題
2-3-①	1. 附属未来共創センターにおける教員の自発的学際研究プロジェクトであるオープンプロジェクトを運用する。 2. 社会ソリューションイニシアティブ(SSI)、感染症総合教育研究拠点(CiDER)、COデザインセンターなどとの連携により学際的な研究の基盤を構築する。	・(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数: 19件(オープンプロジェクト数(他部局連携型除く)) ・(8)-1-1 社会技術共創研究センター、社会ソリューションイニシアティブなどの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数: 8件(CiDER、SSI基幹・協力プロジェクト数)	Ⅳ 計画を上回って達成している	【自己評価の理由】 ・オープンプロジェクト(他部局連携型除く): 継続19件、新規5件 ・社会ソリューションイニシアティブなどの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数: CiDER4件、SSI基幹・協力プロジェクト数4件(基幹1件、協力3件) 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(自己評価Ⅳ・Ⅴの場合は必須) ・新規オープンプロジェクト5件はOUMP実現加速事業(社会的インパクト)の資金を活用して受け入れることができた。	・SSI等との既存の連携について、広報等を通して、研究科内での認知を高めて、新たな取り組みを呼び込めるようにする。 ・オープンプロジェクトに関して、2025年度末で、内規上、支援期間(3年間)の終了を迎えるプロジェクトについて継続等の今後の展開方法を検討する。その際には、成果の検証も必要となると考えられるが、単なる内部での評価にとどまらず、社会的インパクトも含めて、内外にアピールし、新たな取り組みをオープンプロジェクトとして呼び込む好循環を形成したい。

新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決

主要 取組番号	年度計画	成果指標	自己 評定	自己評定の理由 ／特記事項	今後の対応・課題
3-2-②	1. 附属未来共創センターを主たる窓口として防災や教育などについて自治会・地域団体・教育委員会・自治体などと共同で研究を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(2)-4-1 自治体等との共同研究及び受託研究の件数：24件（00S協定数）</li> </ul>	Ⅲ … 計画を達成している	<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・00S協定は24件であった（1件の停止、1件の新規参加）。</li> <li>・未来共創センター関連による地域住民を対象としたイベント5件</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】（自己評定Ⅳ・Ⅴの場合は必須）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・00S協定へのあいおいニッセイ同和損保の新規参入</li> <li>・00S協定先との連携によるクラウドファンディングの実施（毎年何百人もの大学生が訪れる野村を目指して）および、朝日新聞社「大学SDG's ACTION!AWARDS」のオーディエンス賞受賞（災害復興のまち野村で大学生が活躍できる持続可能なシステムづくり）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・00Sについては今後、ゲートキーパーとなる教員の退職に伴い、減少することが予想される。一方で、00Sの形ではない地域社会との連携も生まれている。後者をすくい上げて、社会との共創活動の可視化をもれなく行える工夫を検討したい。</li> </ul>

## 1-2. 全学的に重視する指標

### 区分：教育

#### 指標1-①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

分子定義：対象年度の3月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語力の基準を満たす学生数

※外国語力基準 TOEFL-iBT79（ITP550）

他の語学試験のスコアが同水準である等、相当程度の能力を有している場合を含む

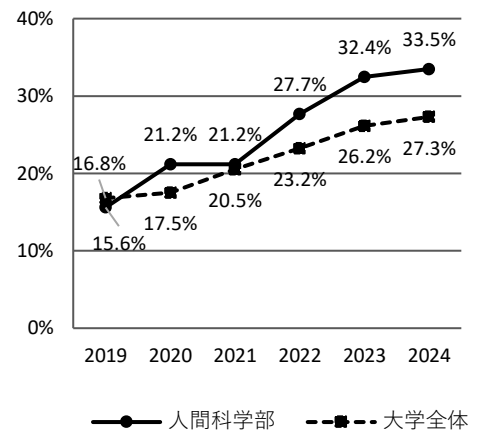
【出典：全学基礎データとして各部局が報告し、教育企画課で判定したもの】

分母定義：対象年度の5月1日時点の正規生（日本人・外国人を含む）の学生数

【出典：KOAN】

2024年度 数値目標：27.66% 実績：33.49% = 達成 評価：S

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2019	649	101	15.6%	15,285	2,570	16.8%
2020	642	136	21.2%	15,194	2,661	17.5%
2021	643	136	21.2%	15,075	3,093	20.5%
2022	629	174	27.7%	14,890	3,458	23.2%
2023	635	206	32.4%	14,986	3,919	26.2%
2024	639	214	33.5%	15059	4,111	27.3%

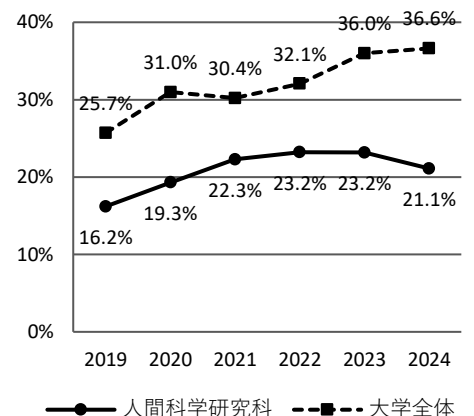


#### 指標1-②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）

定義：(指標1-①に同じ)

2024年度 数値目標：28.30% 実績：21.1% = 未達成 評価：B

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2019	376	61	16.2%	8,031	2,062	25.7%
2020	379	73	19.3%	8,139	2,526	31.0%
2021	408	91	22.3%	8,151	2,480	30.4%
2022	418	97	23.2%	8,154	2,615	32.1%
2023	401	93	23.2%	8,137	2,930	36.0%
2024	379	80	21.1%	8,082	2,960	36.6%



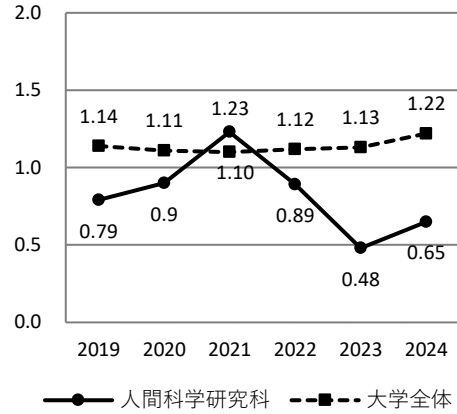
**区分：研究**

**指標 2. FWC (Field Weighted Citation Impact)**

定義：常勤教員の論文数にて抽出した Scopus 論文を対象に数値を算出

【出典：－】

2024 年度 数値目標：－ 実績：0.65 評価：B



**指標 3. 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額**

定義：[科学研究費補助金]

研究推進課が所有する対象年度の実績データ

(雇用形態・職名問わず、研究代表者として獲得している新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計)

[科研費以外の競争的資金]

経営デザイン課が各部局から収集した対象年度の実績データ

(雇用形態・職名問わず、当該部局を本務先とする教員・研究員が研究代表者として公募・審査の過程を経て獲得している件数・金額。ただし、奨学寄付金は含めない)

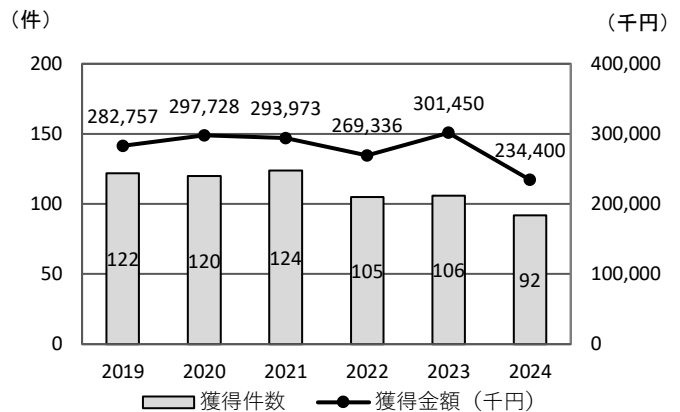
【出典：[科学研究費補助金] 研究推進課所有データ

[科研費以外の競争的資金] 全学基礎データ (各部局が経営デザイン課に報告したもの)】

2024 年度 獲得件数 数値目標：130 件 実績：92 件 = 未達成

獲得金額 数値目標：310,947 千円 実績：234,400 千円 = 未達成 評価：B

年度	獲得件数	獲得金額(千円)
2019	122	282,757
2020	120	297,728
2021	124	293,973
2022	105	269,336
2023	106	301,450
2024	92	234,400



## 区分：社会との共創

### 指標 4. 共同研究・受託研究・寄附金・学術相談の受入金額

定義：●共同研究：当該部局を本務先とする教員・研究員が代表者となって行われた共同研究（共同研究講座・協働研究所含む）。

●受託研究：当該部局を本務先とする教員・研究者が代表者となって行われた受託研究（治験等を除く）。ただし、システム改革や人材育成等の支援事業費は対象外。（※1）

●寄附金：当該部局を本務先とする教員・研究員が代表となって受け入れた奨学寄附金（寄附講座）（※2）。

●学術相談：当該部局を本務先とする教員・研究員が代表者となって行われた学術相談。

※1: 受託研究における政府出資金等の競争的な外部資金（指標③の実績対象）及び受託研究員の受入に係る実績金額は実績対象から除く。

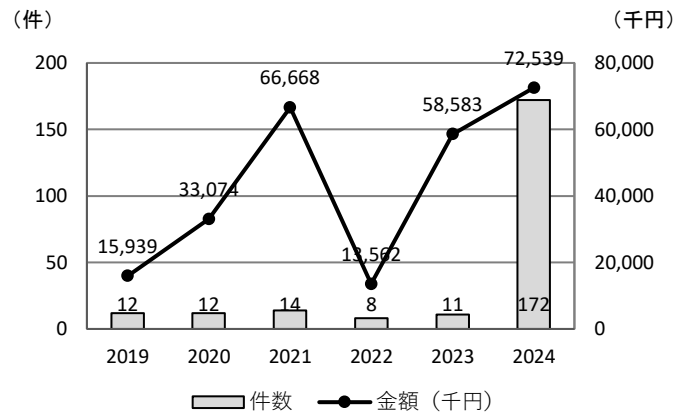
※2: 寄附物品（実験装置、物品、動産、不動産および無体財産等）は除く。また、未来基金のうち、学部・研究科支援の事業に資するもの（大阪大学未来基金（特定基金）の取扱いに関する細則第2条2項に該当するもの及びクラウドファンディング基金）を含む。

【出典：共創機構所有データ（共同研究等実績調）】

2024年度 数値目標：68,183千円 実績：72,539千円 = 達成 評価：A

	受入件数	受入金額(千円)
2019	12	15,939
2020	12	33,074
2021	14	66,668
2022	8	13,562
2023	11	58,583
2024	172	72,539

※寄附金・学術相談を含まない（～2023）。  
治験等を含む（～2023）。



## 区分：グローバル化

### 指標 5. 外国人留学生数

定義：対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む留学生数

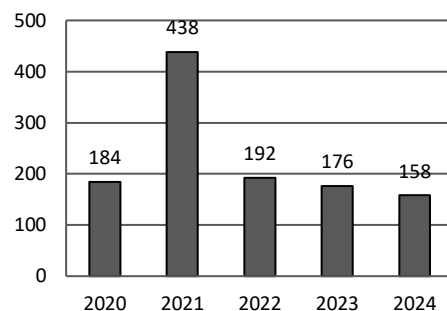
※在留資格が「留学」以外の者を含む。ただし、「永住者」「定住者」「特別永住者」を除く。

※海外に在住する日本国籍以外の者で、本学に特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生、研究生として入学し、オンラインにより本学の科目を履修、聴講した者または研究指導を受けた者を含む（各部局がバーチャル留学プログラム及び多国間コンソーシアムによるオンラインプログラムへ提供した科目の受講者を含む（学籍上の所属は問わない））。

また、各部局の多様な取組を適切に評価に反映するため、対象年度通年の外国人留学生数を参考値として参照し、当該実績も勘案して評定を行う。

【出典：国際学生交流課所有データ（留学生受入れ実績調査）】

2024年度 数値目標：192 実績：158 = 未達成 評定：B (人)



### 指標 6. 日本人海外派遣学生数

定義：対象年度中に教育または研究等を目的として海外の大学等で留学を開始した日本人学生（非正規生を含む）

※前年度以前から継続している留学は含まない。

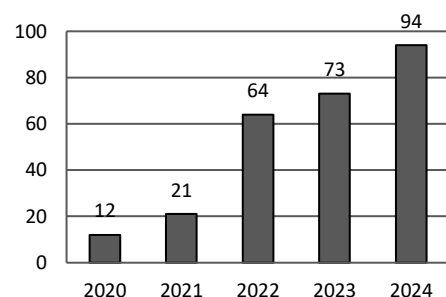
※以下に定めるオンラインによる留学を含める。

- ①「グローバル人材育成研修」の単位修得者及び同等の活動を行った者
- ②全コマ数の半数以上の講義が、海外の大学や研究機関所属のゲストスピーカーにより日本語以外の言語で提供される科目の単位修得者
- ③本学が海外大学等に委託して実施するオンライン短期語学研修又は協定校などの海外大学が提供するオンライン短期語学研修に参加し、当該プログラムを修了（注）した者（本学による単位認定の有無は問わない）
- ④海外大学の正規課程の講義を、公式に受講登録した上でオンラインで受講した者（本学による単位認定の有無は問わない）

（注）海外大学等が公式に発行する transcript（成績証明書）により修了が確認できるものであること。

【出典：国際学生交流課所有データ（学生留学状況調査）】

2024年度 数値目標：73 実績：94 = 達成 評定：S (人)



## 区分：業務運営

### 指標 7. 外国籍教員の割合

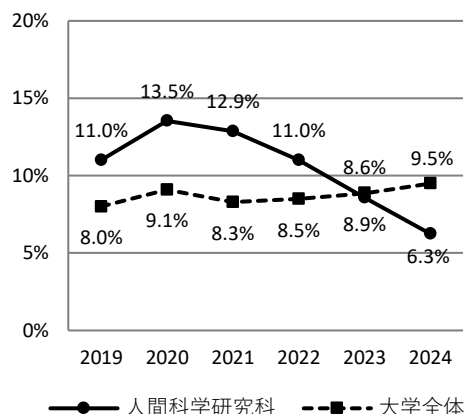
分子定義：対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

分母定義：対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

【出典：人事課所有データ】

2024年度 数値目標：13.54% 実績：6.25% = 未達成 評価：B

	人間科学研究科			大学全体		
	本務教員数	外国籍教員数	割合	本務教員数	外国籍教員数	割合
2019	100	11	11.0%	3,295	264	8.0%
2020	96	13	13.5%	3,364	306	9.1%
2021	101	13	12.9%	3,300	274	8.3%
2022	100	11	11.0%	3,321	282	8.5%
2023	93	8	8.6%	3,324	295	8.9%
2024	96	6	6.3%	3,352	318	9.5%



### 指標 8. 若手教員の割合

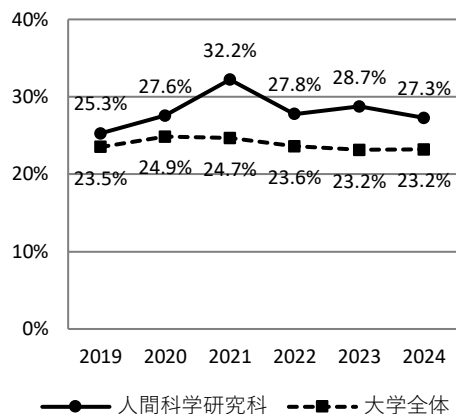
分子定義：対象年度の翌年度の5月1日時点で40歳未満の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

分母定義：対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

【出典：人事課所有データ】

2024年度 数値目標 36.67% 実績：27.27% = 未達成 評価：B

	人間科学研究科			大学全体		
	本務教員数	若手教員数	割合	本務教員数	若手教員数	割合
2019	91	23	25.3%	2487	585	23.5%
2020	87	24	27.6%	2478	616	24.9%
2021	90	29	32.2%	2482	613	24.7%
2022	90	25	27.8%	2472	584	23.6%
2023	87	25	28.7%	2457	569	23.2%
2024	88	24	27.3%	2464	572	23.2%



### 1-3. 部局評価書

令和6年度部局アクションプラン（数値目標）検証シート

区分	指標	評価	検証コメント
教育	全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）	S	<p>目標の達成状況が優れている</p> <p>目標値を上回るとともに、実績値が継続的に増加している点は高く評価できる。</p>
	全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>実績値は目標を下回り、R4以降は減少傾向が続いている点が懸念される。英語力向上セミナーの参加者数も定員を大きく下回っており、大学院生への効果的な働きかけを含め、今後の取組の改善が強く望まれる。</p>
研究	FWCI（Field Weighted Citation Impact）	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>大学平均値を下回っているが、様々な対策に取り組み、今後の努力に期待する。</p>
	競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>目標値を下回っているが、より上位の科研への応募促進の取組や複数応募の取組を進め、今後の努力に期待する。</p>
産学共創	共同研究・受託研究・寄附金・学術相談の受入金額	A	<p>目標の達成状況が良好である</p>
グローバル化	外国人留学生数	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>5月1日実績の留学生数について目標値を達成していないことから判断した。5月1日実績の留学生数は前年度から減少させているが、通年実績は大きく増加させている。</p>
	日本人海外派遣件数	S	<p>目標の達成状況が優れている</p> <p>目標値を達成し、昨年度からも大きく増加させていることから判断した。</p>
業務運営	外国籍教員の割合	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>目標値を下回っているが、改善に向けた体制を整備する予定であり、今後の向上に期待する。</p>
	若手教員の割合	B	<p>目標の達成状況が不十分である</p> <p>目標値を下回っているが、人事計画委員会での検討を含め、今後の努力に期待する。</p>

